



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,561	27.3	△159	—	△162	—	△169	—
2020年3月期第3四半期	2,012	20.3	△499	—	△502	—	△494	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △171百万円（-%） 2020年3月期第3四半期 △502百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△65.91	—
2020年3月期第3四半期	△239.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,926	1,787	45.5
2020年3月期	4,284	1,959	45.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,787百万円 2020年3月期 1,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2、2021年3月期の期末配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800 ～4,500	△2.0 ～16.0	60 ～200	— ～—	54 ～194	— ～—	38 ～136	— ～—	14.75 ～52.78

（注） 1、直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2、2021年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	2,576,800株	2020年3月期	2,576,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	166株	2020年3月期	164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	2,576,635株	2020年3月期3Q	2,070,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、前年度売上貢献が大きかった他社ライセンス販売の減少に加え子会社においてVOICEMARKの販売減少がありましたが、大手通信事業者向けにSBC製品の販売案件の獲得並びに大手通信情報サービス向けにMVNO基盤の移設・リニューアルに伴う、4Gモバイルコアシステム（EPC）の販売及び構築支援案件の増加により売上高は、2,561,895千円（前年同四半期比27.3%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高において収益性の高い自社ソフトウェア販売の占める割合が大幅に増えたこと並びに製品開発や企画部門を中心とした外注費等の削減による固定費圧縮に努めたことにより、売上総利益は889,238千円（前年同四半期比41.1%の増加）となりました。その結果、子会社増加に伴う人件費の増額を吸収したため、営業損失は、159,315千円（前年同四半期は、499,852千円の営業損失）、経常損失は、162,624千円（前年同四半期は、502,114千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は169,828千円（前年同四半期は494,833千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、それぞれ赤字幅は大きく減少しております。

受注面につきましては、通信システム・ソリューションにおいて、前年同四半期の大手通信事業者向け大型案件の反動減の影響がありましたが、保守サポートにおいて順調に保守案件が積み上がり、受注残高は1,392,232千円（前年同四半期比4.3%の減少）となりました。

売上高	2,561,895千円	（前年同四半期比、27.3%の増加）
売上総利益	889,238千円	（前年同四半期比、41.1%の増加）
営業損失（△）	△159,315千円	（前年同四半期は、△499,852千円）
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△169,828千円	（前年同四半期は、△494,833千円）
受注残高	1,392,232千円	（前年同四半期比、4.3%の減少）

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション・サービス分野別のトピックは、以下のとおりであります。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービス提供。

- ・大手通信工事会社からMVNOネットワーク設備更改に関するコンサルティング業務を受注し提供完了。
- ・大手通信系システム会社と前期から取り組んでいる、ソフトウェアIP-PBX対応通話録音ソフトウェア「LA-6000」と音声認識技術を連携させたサービスについてコンタクトセンターからの新規受注がありライセンスを納品。
- ・大手情報通信サービス会社のMVNO基盤の移設・リニューアルに伴う、4Gモバイルコアシステム（EPC）の販売及び構築支援業務を受注し継続中。新たにモバイル事業の新サービス提供に向けた基盤システムの導入・構築案件を受注。
- ・大手通信事業者に対してソフトウェアSBC「NX-B5000」の機能追加による更改案件の受注や、テレワーク増加に伴いトラフィックが増加した通信事業者に対して「NX-B5000」の設備増強のためライセンス追加を受注し納品。
- ・通信事業者が提供する一般法人向けサービスを利用する金融機関ユーザーに対してソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」のライセンスを受注し納品。
- ・PSTNマイグレーションに伴い、事業者間IP相互接続で必要となるソフトウェアSBC「NX-B5000」を大手通信事業者より新規受注し納品。
- ・大手通信事業者へ前期までに導入したコンタクトセンターシステムに対する更改対応案件を受注し実施完了。
- ・協和エクシオ株式会社との協業によるローカル5Gソリューションの技術検討、検証及び導入に至るコンサルティングサービスの提供を開始し、提案活動を推進。
- ・大手通信事業者へ事業者間IP相互接続で必要となる、電話番号収容事業者を特定するための株式会社XACKのENUMシステムを導入完了。
- ・大手通信サービス会社に過去に納入したSIMの在庫管理や発注業務に利用するシステムへ、eSIM対応の機能追加を実施。
- ・海外通信事業者へのセキュリティ診断サービスを海外パートナー経由で受注し、検収完了。

以上の結果、通信システム・ソリューションの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,223,788千円（前年同四半期比112.6%の増加）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びクラウド／BPOサービスを提供。

- ・前期に引き続き通話録音システムの販売を推進し、官公庁、複数の金融機関、保険会社等に大型案件として採用され納品完了。既存顧客に対する追加導入や新規顧客獲得に向けて営業活動を継続。
- ・コンタクトセンターで進んでいるオムニチャネル化の動向に対応する音声認識AI連携ソリューションの機能追加案件を受注し開発中。
- ・通信事業者による法人顧客向けクラウドPBXサービスを展開する動きの活発化、及び新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により一般企業のテレワークが加速しており、地域電力系通信事業者が提供するクラウドPBXサービスの利用増加に伴うWeb電話帳サービス、通話録音システム、端末の新規導入や追加ライセンスを大量受注。
- ・無線機と連携可能なスマートフォン対応のIP-PTT（Push to Talk）ソリューションについて、既存利用顧客のアプリケーション拡充に伴う機能追加ライセンス案件を受注し導入完了。
- ・世界最大級のテレビショッピング・通販会社のコールセンターよりソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」の大型案件を受注し納品完了。
- ・大手生命保険会社や大手通信事業者のコールセンターへDP信号（回転式ダイヤル電話、黒電話）にてダイヤルされた番号をPB信号に変換するDP/PB変換装置の大型案件を受注し納品完了。
- ・音声認識の月額BPOサービス「U³ COGNI」や子会社がクラウドで提供しているテレワーク向けコミュニケーションアプリはストック型ビジネスとして継続提供中。
- ・自治体の閉域ネットワーク内において無料通話提供を目的にソフトウェアIP-PBX「NX-C1000」とソフトウェアSBC「NX-B5000 for Enterprise」を納入。クラウド上にシステムを構築しマルチテナント機能を利用して複数の市町村を収容することで、コストメリットの増大と保守メンテナンスの効率化を実現。
- ・音声自動応答ソフトウェア「NX-IVR」のライセンスを大量受注し納品完了。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューションの当第3四半期連結累計期間の売上高は、583,899千円（前年同四半期比17.4%の減少）となりました。

〔保守サポート・サービス〕

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約更改時の条件見直しに伴い、前期より一部の保守案件が減額。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の懸念による一般企業のリモートワークが進み、通信トラフィックの増加から一部の保守案件が増額。

以上の結果、保守サポート・サービスの当第3四半期連結累計期間の売上高は、754,208千円（前年同四半期比3.3%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,926,822千円となり、前連結会計年度と比べ357,223千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が425,738千円、製品が23,015千円、仕掛品が85,812千円、原材料及び貯蔵品が23,021千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が14,579千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が23,500千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、ソフトウェア資産が161,004千円（新規開発及び取得等により116,972千円増加、減価償却により277,977千円減少）、のれんが14,565千円、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が739,724千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、2,139,465千円となり、前連結会計年度と比べ185,542千円の減少となりました。増加の主な要因は、短期借入金が408,600千円、流動負債「その他」に含まれる前受金が110,070千円、未払消費税等が22,511千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が397,498千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が333,348千円、未払法人税等が9,569千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,787,357千円となり、前連結会計年度と比べ171,680千円の減少となりました。減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が169,828千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績推移は第4四半期連結会計期間に売上高及び営業利益が集中する事業特性があり、第3四半期までの進捗はおおむね計画通り推移しております。第4四半期については、現在自社ソフトウェア製品などの販売を見込んでいることもあり、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月20日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、市場及び顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、市場環境の急変により計画している受注状況が変化する可能性や顧客スケジュールにより案件の検取時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,158	1,572,896
売掛金	1,621,193	881,469
製品	57,910	80,925
仕掛品	21,951	107,764
原材料及び貯蔵品	41,659	64,680
その他	93,071	106,137
貸倒引当金	△56	△60
流動資産合計	2,982,888	2,813,815
固定資産		
有形固定資産	75,145	56,000
無形固定資産		
のれん	133,551	118,985
ソフトウェア	537,021	686,124
ソフトウェア仮勘定	393,932	83,825
その他	0	0
無形固定資産合計	1,064,505	888,935
投資その他の資産		
投資有価証券	54,414	51,749
差入保証金	73,013	61,328
繰延税金資産	32,735	30,148
その他	2,620	26,058
貸倒引当金	△1,276	△1,214
投資その他の資産合計	161,506	168,071
固定資産合計	1,301,157	1,113,007
資産合計	4,284,046	3,926,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	919,456	521,957
短期借入金	115,000	523,600
1年内返済予定の長期借入金	430,195	327,057
未払法人税等	16,315	6,746
製品保証引当金	—	7,065
受注損失引当金	—	11,300
その他	215,142	350,590
流動負債合計	1,696,109	1,748,316
固定負債		
長期借入金	589,722	359,511
資産除去債務	33,537	26,972
繰延税金負債	3,186	2,750
その他	2,453	1,914
固定負債合計	628,898	391,149
負債合計	2,325,008	2,139,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	971,142	971,142
資本剰余金	925,273	925,273
利益剰余金	62,841	△106,986
自己株式	△285	△289
株主資本合計	1,958,971	1,789,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	△1,783
その他の包括利益累計額合計	65	△1,783
純資産合計	1,959,037	1,787,357
負債純資産合計	4,284,046	3,926,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,012,347	2,561,895
売上原価	1,382,035	1,672,657
売上総利益	630,311	889,238
販売費及び一般管理費	1,130,164	1,048,554
営業損失(△)	△499,852	△159,315
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	1,235	2,280
未払配当金除斥益	128	83
助成金収入	-	1,584
雑収入	384	141
営業外収益合計	1,754	4,095
営業外費用		
支払利息	4,016	4,878
事務所移転費用	-	2,525
営業外費用合計	4,016	7,404
経常損失(△)	△502,114	△162,624
特別利益		
新株予約権戻入益	460	-
特別利益合計	460	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△501,653	△162,624
法人税、住民税及び事業税	4,018	4,236
法人税等調整額	△2,969	2,967
法人税等合計	1,048	7,204
四半期純損失(△)	△502,702	△169,828
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,868	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△494,833	△169,828

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△502,702	△169,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	△1,848
その他の包括利益合計	319	△1,848
四半期包括利益	△502,383	△171,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494,514	△171,677
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,868	-

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。